

No.24 Loop Japan合同会社（1/2）



リユース容器の循環プラットフォームを構築することで
“使い捨て文化”からの脱却を目指す

■ 基本情報

企業名	Loop Japan合同会社
本社所在地	神奈川県横浜市中区
設立年	2019年
従業員数	(非公開)

■ 背景・課題

地域課題
・
企業課題

使い捨てプラの削減

- ✓ 一社で取り組みが可能な廃プラ削減には限界があり、多くの企業が取り組みやすい環境づくりが求められてた。

地域資源

ローカルな資源循環

- ✓ 全国規模ではなく、各地域にリユース容器の資源循環の輪を設計することで、物流コストを抑えながら事業を実施している。

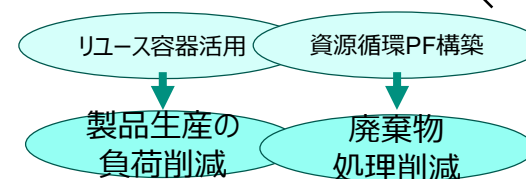
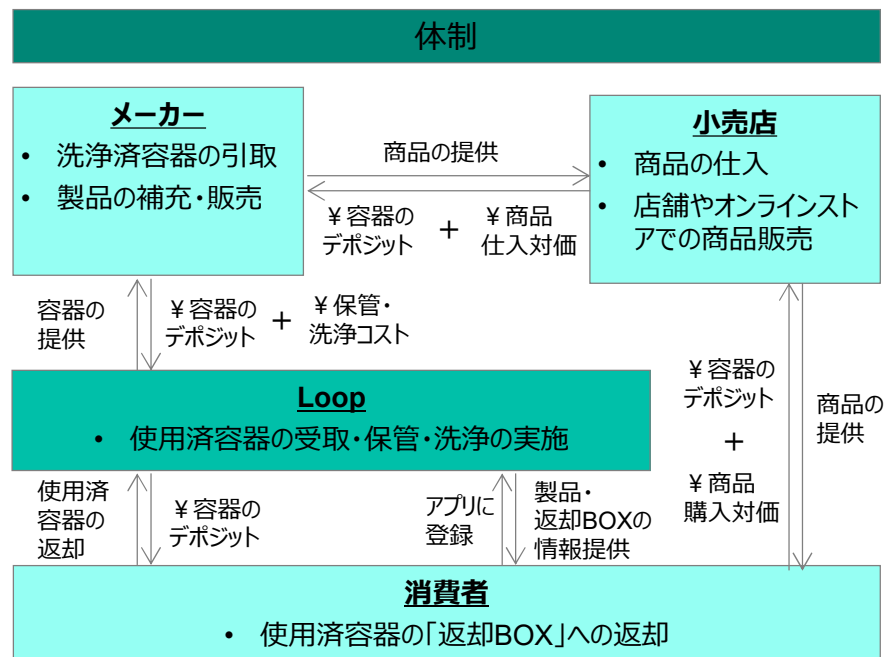
地域への
貢献

一般消費者への環境教育

- ✓ リユース容器の使用・返却の仕組みを消費者に導入することで、消費者のエシカル消費を促進している。

■ 事業概要

- Loop Japan合同会社（以下、Loop）は、従来使い捨てられていた洗剤やシャンプーといった日用消耗品や食品などの容器・商品パッケージを、ステンレスやガラスなど耐久性の高いリユース容器に変えることで、使い捨てプラスチックを削減する商品提供システム「Loop」を提供している。
※もともとは、ソーシャルエンタープライズである米テラサイクルが本システムを開発した。
- 仕組みとしては、メーカー・小売店が使い捨て容器ではなくリユース可能な容器で販売した上で、Loopが使用済容器の回収・洗浄、メーカーが製品の再充填を行い、メーカー・小売店が再び製品を販売する。
- また、Loopは消費者に対して「Loop専用アプリ」を提供しており、消費者はLoop商品の使用後にマップ上でLoop返却BOXを検索し、返却BOXに使用済容器を返却することで、購入時に支払った容器のデポジット代がアプリ内に返金され、いつでも引き出すことができる。
- Loopは本システムを通じて使い捨てプラスチックを削減するのみならず、“使い捨て文化”の変革を目指している。



No.24 Loop Japan合同会社（2/2）



■事業立上・推進期における取り組み内容

立上期	推進期
- Loop代表のエリック・カワバタ氏は、2013年より環境分野を専門とするコンサルティング会社に勤務したのち、海の環境問題解決のためのNGO法人を運営していた際に、2020年12月～2021年2月の期間でテラサイクルのアジア拠点立上を依頼され、その後同年8月からLoop Japan合同会社の代表も兼務した。 - 国内でのサービスローンチ前段階で広報戦略を練り、パートナー企業の獲得を成功させた。具体的には、東京都に廃プラ問題について相談を持ち掛けることで行政から認知を獲得し、当時の都知事から環境イベントにおいて事業紹介をしてもらうに至った。 - また、広報戦略のみならず、企業との商談の場では、行政や民間企業が担うごみ問題に対する責任を説くことで、経済的メリットで訴求が難しい中で大手企業の早期開拓に成功した。 - リユース容器の開発については、設計ルールはLoopが策定しつつも、実際の設計・開発はメーカーが実施するため、費用や人材コストをかけずに製品化することができた。	- 推進にあたっては、収益獲得よりも事業の展開普及を優先するために、メーカーがLoopに支払うべき使用済容器の保管・洗浄料を中小企業に対して安く設定するなどの工夫を実施し、大企業に限らない幅広いパートナーの獲得を目指す。 - また、容器の回収については自社で実施しているが、メーカーから一定のマージンを支払ってもらうことで、一部を補填している。 2021年1～2月には、三菱地所と森ビルと連携することで、都内のオフィスビルでリユース容器に入った弁当の販売・回収を実施した。 - また、Loopは2021年5月よりイオンの一部店舗で本システムの実証実験を開始しているほか、2021年にはECサイトを開設し、味の素やキッコーマン、資生堂などの大手食品・消費財メーカーと一都三県での実証実験に取り組むなど、多くのメーカーや小売店を巻き込むことに成功している。

■取り組みにおける工夫

ポイント 行政に相談して広報やプラン精査の機会獲得

東京都とごみ問題についてのディスカッションしたことがきっかけで、都知事から世の中に対して事業を発信してもらう機会を得た。また、経済産業省に事業の相談を持ち掛けることで、事業計画に対するフィードバックを獲得するに至った。

ポイント 広告ではなくニュース発信に集中

広告宣伝費ではなく、技術開発やサービス提供に資金を集中投下する。その代わりに企業理念や環境問題についてのニュース発信に注力する。経済的メリットではなく、サステナという文脈で働きかけることで、大企業を開拓できている。

ポイント 顧客規模に応じたサービス設計

メーカーが負担する使用済容器の保管・洗浄のサービス内容と料金を細かく設定、企業規模によって適したメニューを選択できるようにして、中小企業巻き込みを目指している。

■目指す将来像

IoTによる高度な“資源循環プラットフォーム”の実現

- 洗浄施設や充填施設、商品をIoTで一括管理することで物流などを効率化することを目指す。
- また、IoTにより獲得した情報に基づいて、ステイクホルダーへのレポートも検討している。

